

## I 本市の資産・負債の状況

当市の平成18年3月31日現在の資産合計額は、およそ2,471億円で、その内訳は、「有形固定資産」が2,165億円（構成比87.6%）、「投資等」が234億円（構成比9.5%）、「流動資産」が72億円（構成比2.9%）となっており、有形固定資産の割合が高くなっている。

有形固定資産の主なものは、道路、住宅、公園等の土木費が50.6%、小・中学校等の教育費が34.0%、漁港等の農林水産業費が5.5%となっている。

また、負債合計額はおよそ1,098億円で、このうち固定負債の「市債」と、流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた市債残高は966億円となっている。

なお、退職給与引当金は133億円である。

資産から負債を差し引いた正味資産は、1,372億円となっている。

バランスシート上では、市の資産は有形固定資産だけで2,165億円と、負債合計額1,098億円を大きく上回っている。

しかし、債務を上回る資産があるとはいえ、市の社会資本である有形固定資産は、民間の資産のように流動的に売却できるものではない。

一方、平成17年度末の市債残高が合わせて966億円であるのに対し、市の金融資産は流動資産に計上している「現金・預金」48億円と、投資等に計上している基金15億円を合わせて63億円であり、市債残高との差額903億円については、将来の市税、地方交付税等の収入を充て償還していくこととなる。

当市においては、経済情勢が依然低迷している中であっても、市債の適切な活用を図りながら、市政の重要課題である市民の生活基盤の整備充実に努めてきた結果、負債に見合う社会資本が着実に形成されてきており、後世に過大な負債のみを引き継ぐことにはなっていない。

しかし、前年度と比べ、有形固定資産が26億円減少、「基金」が7百万円の減少と、財政状況は一層厳しいものとなっている。

今後は、歳入の確保及び歳出の抑制に一層努めるとともに、中期的視点に立った市債償還への対応力の確保に留意しながら、より健全な財政運営を推進していくことが責務である。

## 指標等の前年度末との比較

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率である。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないといえる。

(単位:千円)

項目	平成17年3月末	平成18年3月末	増減
有形固定資産残高 (a)	219076643	216505499	-2571144
正味資産合計 (b)	137691628	137246631	-444997
社会資本負担比率 (b/a)	62.9%	63.4%	0.5ポイント

(増減理由)

有形固定資産残高は、減価償却による残高の減少が、新規の有形固定資産の形成を上回り、総額は減少した。また、資産の形成を低く抑えたことに連動して、負債合計及び正味資産合計は減少した。

分母となる有形固定資産の減少に対し、正味資産の減少が小さいため、社会資本負担比率が上昇した。

### 2 歳入決算額対資産比率

資産合計は、当市の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が当市の歳入合計の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられる。

(単位:千円)

項目	平成17年3月末	平成18年3月末	増減	増減率
歳入合計 (a)	86798540	84138052	-2660488	-3.1%
資産合計 (b)	248817507	247079887	-1737620	-0.7%
歳入決算額対資産比率 (b/a)	2.87年	2.94年	0.07年	-

(増減理由)

資産合計は、財政調整基金や市債管理基金などの現金・預金の残高が増加するも、有形固定資産が減少したことにより、前年度より減少した。

歳入合計は、地方交付税、地方譲与税が大きく増加したものの、市債や地方消費税交付金の減により、前年度より減となった。

分母となる歳入合計の減少に対し、分子となる資産合計の減少が小さいため、比率は上昇した。

### 3 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債(流動負債)と、これの返済に充て得る資産(流動資産)の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する資産があることを示す。

(単位:千円)

項目	平成17年3月末	平成18年3月末	増減	増減率
流動資産計 (a)	6881599	7222573	340,974	5.0%
流動負債計 (b)	7966056	8015181	49,125	0.6%
流動比率 (a/b)	86.4%	90.1%	3.7ポイント	-

(増減理由)

流動資産は、財政調整基金及び市債管理基金の残高増により増加した。また、流動負債については、翌年度償還予定額の増加(平成14・15年度借入臨時財政対策債の元金償還開始等)により、前年度と比して増となった。

流動負債(分母)の増加額が、流動資産(分子)の増加額より小さいため、比率は上昇した。

## 各項目の増減内訳等

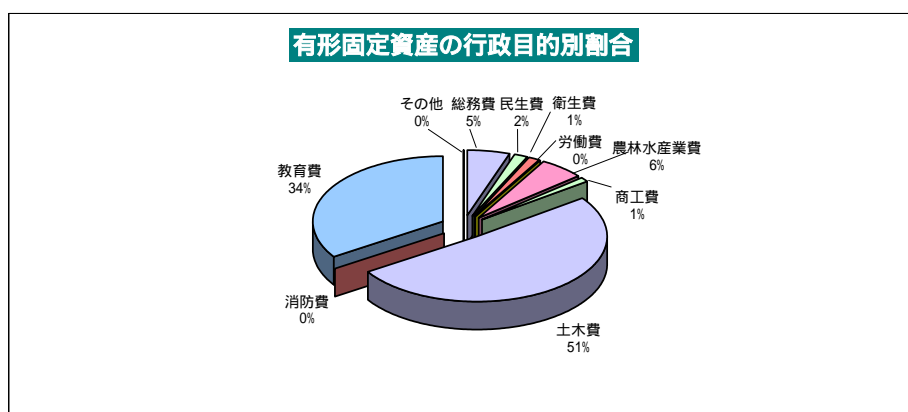
### 1 有形固定資産の行政目的別割合 (対前年度 2,572百万円 減)

端数処理の関係で表中の増減額と一致しない。

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができる。

(単位:千円)

目的別	平成17年3月末		平成18年3月末		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
(1) 総務費	11940975	5.4%	11571073	5.3%	-369,902	-3.1%
(2) 民生費	3786112	1.7%	3652267	1.7%	-133,845	-3.5%
(3) 衛生費	2381497	1.1%	2629407	1.2%	247,910	10.4%
(4) 労働費	539675	0.2%	513095	0.2%	-26,580	-4.9%
(5) 農林水産業費	12524319	5.7%	12013467	5.5%	-510,852	-4.1%
(6) 商工費	2576779	1.2%	2495221	1.2%	-81,558	-3.2%
(7) 土木費	110354215	50.4%	109711027	50.7%	-643,188	-0.6%
(8) 消防費	232718	0.1%	244575	0.1%	11,857	5.1%
(9) 教育費	74609387	34.1%	73550011	34.0%	-1,059,376	-1.4%
(10) その他	130966	0.1%	125356	0.1%	-5,610	-4.3%
有形固定資産計	219076643	100.0%	216505499	100.0%	-2571144	-1.2%



#### (主な増減内容)

総務費	新規資産形成( 86,229)より、減価償却額( 456,131)が大	...	主な減の内容
民生費	新規資産形成( 149,104)より、減価償却額( 282,949)が大	...	主な減の内容
衛生費	新規資産形成( 426,015)より、減価償却額( 178,105)が小	...	主な増の内容
労働費	新規資産形成( 1,469)より、減価償却額( 28,049)が大	...	主な減の内容
農林水産業費	新規資産形成( 122,771)より、減価償却額( 633,623)が大	...	主な減の内容
商工費	新規資産形成( 24,572)より、減価償却額( 106,130)が大	...	主な減の内容
土木費	新規資産形成( 4,676,900)より、減価償却額( 5,319,809)が大	...	主な減の内容
消防費	新規資産形成( 48,950)より、減価償却額( 37,093)が小	...	主な増の内容
教育費	新規資産形成( 738,495)より、減価償却額( 1,797,871)が大	...	主な減の内容

#### 【全体】

H17有形固定資産新規取得	(6,274,505)
H17減価償却額(当該年度分)	(8,845,649)
有形固定資産増減額( - )	( 2,571,144)

当市においては、土木費の道路、河川、公園、住宅等の固定資産の形成や、教育費の小・中学校等教育施設の整備に重点を置いてきたことが分かる。

有形固定資産総額においては、消防費を除き、新規資産の形成に比べて減価償却費の方が上回り、対前年3月末で減額となった。

## 2 投資等 (対前年度 493百万円 増)

### (1) 投資及び出資金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
投資及び出資金	20260970	20557001	296031	1.5%

(主な増減内容) 出資金の調整による増 (296,031)

### (2) 貸付金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
貸付金	1137492	1341342	203,850	17.9%

(主な増減内容) 地域総合整備貸付金の調整による増 (203,850)

### (3) 基金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
基金	1460803	1453472	-7331	-0.5%

(主な増減内容)

#### 特定目的基金

社会福祉基金	( 21,049)
博物館事業基金	( 1,994)
市民病院整備費償還基金	( 3,341)
是川縄文の里整備基金	( 44,916)
肉用牛特別導入事業基金	( 2,549)
土地開発基金	( 5,425)
南郷区地域活性化基金	( 17,581)

## 3 流動資産 (対前年度 341万円 増)

### (1) 現金・預金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
現金・預金	4558787	4821565	262778	5.8%

(主な増減内容)

財政調整基金	(113,534)
市債管理基金	(109,598)

### (2) 未収金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
未収金	2322812	2401008	78,196	3.4%

(主な増減内容)

一 般 会 計	市 税	市民税	(21,799)
		固定資産税	(142,599)
		軽自動車税	(2,506)
	分担金及び負担金		(5,116)
	使用料及び手数料		( 10,652)
	財産収入	土地建物貸付収入	(167)
	諸収入	貸付金元利収入及び雑入	( 82,992)
都市計画土地区画整理事業特別会計		土地区画整理事業清算徴収金	( 108)
学校給食特別会計	給食費負担金		( 344)
霊園特別会計	霊園使用料		(105)

#### 4 固定負債 (対前年度 1,342百万円 減)

##### (1) 地方債

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
地方債	89667510	88539556	-1127954	-1.3%

(主な増減内容)

地方債現在高 96,554,737 - 97,633,566 ( 1,078,829)  
 うち翌年度償還予定額 8,015,181 - 7,966,056 (49,125)

##### (2) 退職給与引当金

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
退職給与引当金	13492313	13278519	-213794	-1.6%

(主な増減内容)

職員数 1,280人 1,278人 ( 2人)  
 一人当たりの平均給与月額 342千円 341千円 ( 1千円/人)

#### 5 流動負債 (対前年度 49百万円 増)

##### (1) 翌年度償還予定額

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
翌年度償還予定額	7966056	8015181	49125	0.6%

平成17年3月末の翌年度償還予定額は平成17年3月末時点での予定額であり、平成17年度決算額とは異なります。

(主な増減内容)

平成18年度から元金償還開始するもの 臨時財政対策債 (195,121)  
 一般単独事業債 (158,905)  
 平成17年度で元金償還が終了したもの 一般単独事業債 ( 291,588)

#### 6 正味資産 (対前年度 445百万円 減)

(単位:千円)

項 目	平成17年3月末	平成18年3月末	増 減	伸率
国庫支出金	41971529	40945494	-1026035	-2.4%
県支出金	8166547	7928329	-238218	-2.9%
一般財源	87553552	88372808	819256	0.9%

##### 1. 国庫支出金

H17年度に有形固定資産の形成に充てられた国庫支出金... (617,592)  
 H17年度に減価償却された国庫支出金... (1,643,627)  
 国庫支出金増減額( - ) ( 1,026,035)

##### 2. 県支出金

H17年度に有形固定資産の形成に充てられた県支出金... (169,084)  
 H17年度に減価償却された県支出金... (416,302)  
 資産のうち、有形固定資産の形成以外に充てられた県支出金... (9,000)  
 平成17年度 市債管理基金積立金に充当  
 県支出金増減額( - + ) ( 238,218)